

## Ⅲ 毎月勤労統計調査特別調査の結果の概要

### 1 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「毎月勤労統計調査地方調査」を補完することを目的としている。

### 2 調査の対象

厚生労働省が指定した調査区に所在する事業所のうち、調査期日現在1～4人の常用労働者を雇用している事業所（以下「事業所規模1～4人の事業所」という。）で、県内256事業所である。

ただし、調査範囲となる産業については日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく16大産業であり、そのうち、主な事業が農業、林業及び漁業の事業所、家事サービス業及び外国公務、立法、司法の事務及び行政事務を直接行う事業所を除いている。

### 3 調査期日

平成26年7月31日（給与締切日の定めがある場合には、平成26年7月の最終給与締切日）

## 4 調査の結果

### (1) 賃金

#### ① きまって支給する現金給与額

平成26年7月における事業所規模1～4人の調査産業計事業所（以下、特に断りのない限り調査産業計に関するものである。）の月間きまって支給する現金給与額は、前年（193,673円）と比べ7,907円増の201,580円であった。男女別では、男が12,728円増の265,997円、女が2,394円増の144,976円であった。

また、事業所規模1～4人のきまって支給する現金給与額の格差は、事業所規模30人以上7月分（276,369円）を100とした場合に72.9であった。（表3-1、図3-1）

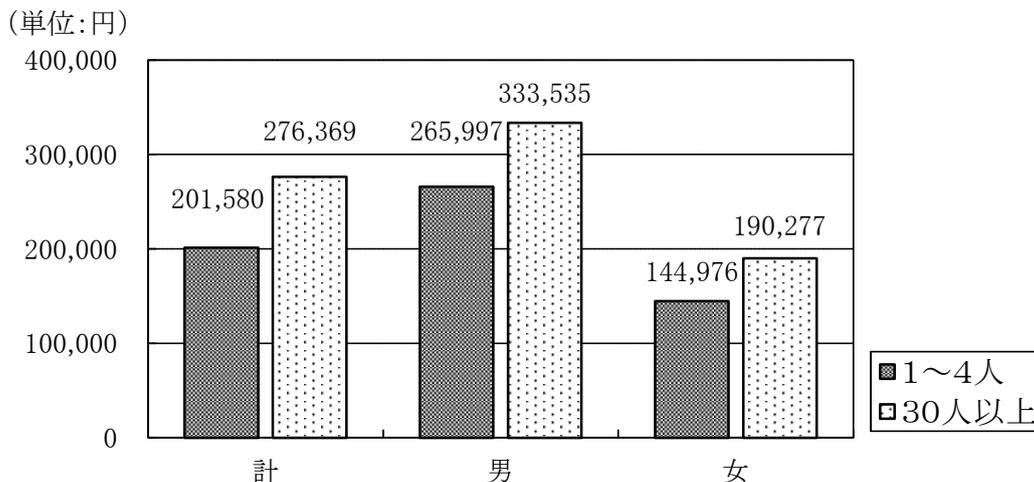
表3-1 産業別きまって支給する現金給与額及び規模別の格差

表3-1 産業別きまって支給する現金給与額及び規模別の格差

産 業	計			男			女		
	実 額	格 差		実 額	格 差		実 額	格 差	
		全国平均 =100	本県30人 以上=100		全国平均 =100	本県30人 以上=100		全国平均 =100	本県30人 以上=100
調査産業計 (参考:平成25年)	201,580 (193,673)	104.9	72.9	265,997 (253,269)	103.1	79.8	144,976 (142,582)	103.1	76.2
建設業	239,530	94.8	70.0	278,774	98.5	78.5	94,976	64.1	34.3
製造業	197,915	93.2	63.8	257,083	98.9	73.5	113,000	83.9	58.1
卸売業, 小売業 生活関連	230,827	119.0	105.1	283,927	108.8	87.6	161,250	113.9	124.5
サービス業, 娯楽業	176,291	119.1	80.1	250,220	121.7	90.1	145,450	111.9	85.9

(注) 本県30人以上規模については、毎月勤労統計調査地方調査の平成26年7月分調査結果による。

図3-1 規模別きまって支給する現金給与額（調査産業計）



② 特別に支払われた現金給与額

平成25年8月1日から平成26年7月31日までの1年間に、賞与など特別に支払われた現金給与額は、前年（199,234円）と比べ25,603円増の224,837円であった。男女別では、男が68,040円増の304,713円、女が12,369円減の154,856円であった。（表3-2）

表3-2 産業別年間特別に支払われた現金給与額と支給割合

産 業	計		男		女	
	実 額	支給割合	実 額	支給割合	実 額	支給割合
	円		円		円	
調 査 産 業 計 (参考：平成25年)	224,837 (199,234)	1.12 (1.03)	304,713 (236,673)	1.15 (0.93)	154,856 (167,225)	1.07 (1.17)
建設業	217,754	0.91	280,724	1.01	9,520	0.10
製造業	210,928	1.07	327,690	1.27	45,843	0.41
卸売業, 小売業	313,336	1.36	375,645	1.32	227,147	1.41
生活関連サービス業, 娯楽業	46,462	0.26	63,495	0.25	40,938	0.28

(注1) 支給割合は、7月のきまって支給する現金給与額に対する年間特別に支払われた現金給与額の割合である

(2) 労働時間・出勤日数

① 労働時間

通常日1日の実労働時間は、前年（7.0時間）0.1増の7.1時間であった。男女別では、男が前年（7.8時間）0.1増の7.9時間、女が前年（6.3時間）0.1増の6.4時間であった。（表3-3）

② 出勤日数

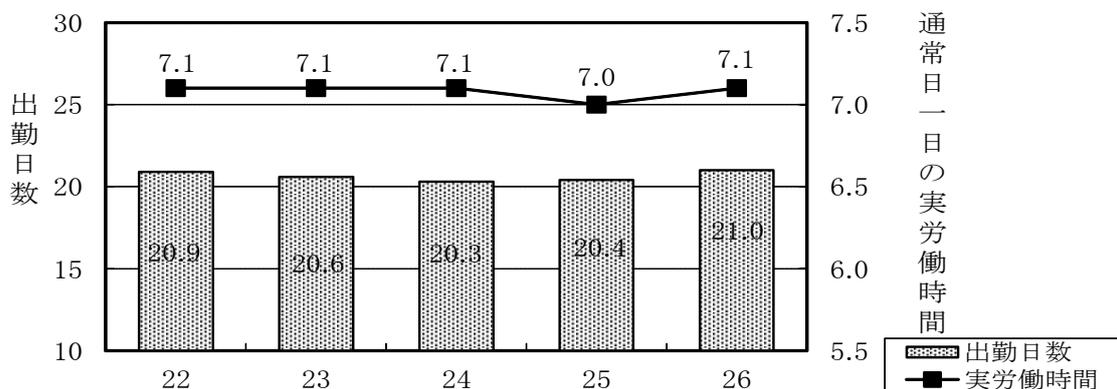
出勤日数は、前年（20.4日）0.6日増の21.0日であった。男女別では、男が0.4日増の22.7日、女が0.7日増の19.5日であった。（図3-2）

表3-3 産業、規模別通常日1日の実労働時間等

産 業	実 労 働 時 間				出 勤 日 数			
	本 県 1～4人	参 考 ：(H25)	全 国 平 均	本 県 30人以上	本 県 1～4人	参 考 ：(H25)	全 国 平 均	本 県 30人以上
	時間	時間	時間	時間	日	日	日	日
調 査 産 業 計	7.1	(7.0)	7.1	7.9	21.0	(20.4)	20.7	20.2
男	7.9	(7.8)	7.8	8.4	22.7	(22.3)	22.0	20.7
女	6.4	(6.3)	6.5	7.1	19.5	(18.8)	19.6	19.5
建設業	7.4	(7.4)	7.6	8.1	21.9	(22.4)	22.1	22.0
製造業	7.0	(7.3)	7.3	8.7	21.8	(21.0)	21.1	20.4
卸売業, 小売業	7.7	(7.8)	7.3	7.1	21.2	(20.9)	21.3	19.8
生活関連サービス業, 娯楽業	7.2	(7.1)	7.1	7.9	21.1	(21.2)	20.7	21.0

(注) 事業所規模30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成26年7月分であり、実労働時間は、月間総実労働時間数を出勤日数で除して算出している。

図3-2 通常日1日の実労働時間等の推移



### (3) 雇用

平成26年7月31日現在の事業所規模1～4人の事業所における常用労働者数は20,457人であり、この内訳は男が9,553人、女が10,904人となった。

産業別構成は、卸売業、小売業が19.8%と最も多く、次いで製造業の16.3%、生活関連サービス業、娯楽業の12.5%の順であった。

男女別で見ると、男は卸売業、小売業の24.6%、製造業の20.5%、建設業の20.5%の順であり、女は生活関連サービス業、娯楽業の15.7%、卸売業、小売業の15.6%、医療、福祉の11.8%の順であった。

女性常用労働者の比率は、53.3%で前年(53.8%)を0.5ポイント下回った。

(図3-3、表3-4)

図3-3 規模別常用労働者の産業別構成

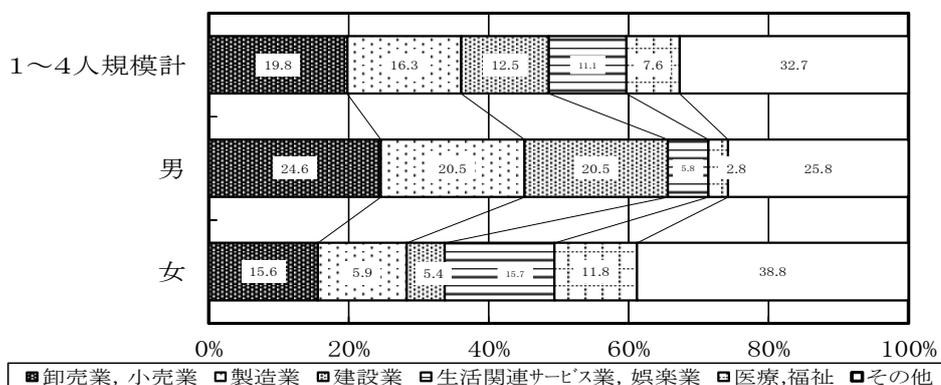


表3-4 常用労働者の男女構成(1~4人規模)

区分	1~4人計			
	人数	比率	人数	比率
	人	%	人	%
平成22年	29,420	46.6%	15,705	53.4%
23	31,938	43.5%	18,041	56.5%
24	30,043	43.7%	16,923	56.3%
25	23,174	46.2%	12,478	53.8%
26	20,457	46.7%	10,904	53.3%

## 5 統計表（平成26年7月）

産 業	常 用 労 働 者 1 ～ 4 人 の 事 業 所				
	常用労働者数(人)	月間出勤日数(日)	通常日1日の 実労働時間数(時間)	月間定期給与(円)	特別に支払われた 給与(年間)(円)
調 査 産 業 計	22,674	21.0	7.1	201,580	224,837
男	10,605	22.7	7.9	265,997	304,713
女	12,069	19.5	6.4	144,976	154,856
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 計	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-
女	-	-	-	-	-
建 設 業 計	2,780	21.9	7.4	239,530	217,754
男	2,186	22.9	7.8	278,774	280,724
女	594	18.1	5.8	94,976	9,520
製 造 業 計	3,428	21.8	7.0	197,915	210,928
男	2,020	22.8	8.0	257,083	327,690
女	1,408	20.4	5.5	113,000	45,843
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 計	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-
女	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業 計	X	X	X	X	-
男	X	X	X	X	-
女	X	X	X	X	-
運 輸 業 , 郵 便 業 計	X	X	X	X	-
男	X	X	X	X	-
女	X	X	X	X	-
卸 売 業 , 小 売 業 計	4,396	21.2	7.7	230,827	313,336
男	2,493	22.6	8.0	283,927	375,645
女	1,903	19.4	7.3	161,250	227,147
金 融 業 , 保 険 業 計	X	X	X	X	X
男	X	X	X	X	X
女	X	X	X	X	488,780
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 計	X	X	X	X	X
男	X	X	X	X	X
女	X	X	X	X	X
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 計	2,815	22	7	218,009	206,294
男	1,227	22	8	261,139	213,620
女	1,588	21	7	184,666	200,865
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 計	1,001	19.8	5.4	94,339	13,351
男	168	23.2	8.5	191,556	53,426
女	834	19.1	4.8	74,768	4,958
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業 計	3,064	21.1	7.2	176,291	46,462
男	902	23.7	8.1	250,220	63,495
女	2,162	20.0	6.8	145,450	40,938
教 育 , 学 習 支 援 業 計	1,319	14.1	5.4	136,538	218,306
男	269	20.6	7.4	233,994	649,260
女	1,049	12.4	4.9	111,513	77,442
医 療 , 福 祉 計	1,586	20.8	6.7	173,713	329,588
男	266	20.9	8.0	182,060	330,286
女	1,321	20.7	6.5	172,036	329,444
複 合 サ ー ビ ス 事 業 計	X	X	X	X	X
男	X	X	X	X	X
女	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業 計	825	22.2	7.6	215,974	218,944
男	539	22.4	7.5	230,562	89,244
女	286	21.7	7.8	188,504	475,023

注1 :「-」は該当数字なし、「X」は集計数が少ないため、公表していない。

注2 :特別に支払われた給与は、勤続年数1年以上の常用労働者を対象に、平成24年8月から平成25年7月までの1年間に支払われたものの累計である。

## 6 主な用語の定義

### (1) 常用労働者

調査期日現在、当該事業所に在籍している労働者で、次のいずれかに該当する者をいう。

- ① 期間を定めず、又は、1か月を越える期間を定めて雇われている者。
- ② 同一の事業所に日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、5月と6月にそれぞれ18日以上雇われた者。

なお、いわゆる重役や理事などの役員でも、部長、工場長あるいは支店長などのように、常時事業所に出勤して、雇用者として一定の業務に従事し、役員としての報酬以外に一般労働者と同じ基準で毎月給与が算定されている者は常用労働者に含める。

また、いわゆるパートタイム労働者で上記①、②の条件を満たしている者も常用労働者に含める。

### (2) きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約及び就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき、毎月きまって現金で支給される給与額（超過勤務手当を含む。）のことをいう。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額である。

### (3) 特別に支払われた現金給与額

平成25年8月1日から平成26年7月31日までの1年間分の一時的又は臨時的に支払われた現金給与額及び3か月を越える期間ごとに支払われた現金給与額のことをいう。主なものとして夏季、年末の賞与がこれに該当する。

### (4) 出勤日数

調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数をいう。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日に1時間でも就業すれば、出勤日とする。

### (5) 実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間をいい、休憩時間は除く。7月中の通常日1日について調査しており1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てとしている。

### (6) 16大産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）による鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）のことである。

また、本調査でいう調査産業計とは、前記16大産業の合計である。なお、調査事業所が少ない産業（情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業）については、秘密保持のため表章はしていないが、調査産業計には含めてある。